

新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔)

運用報告書（全体版） 第22期

(決算日 2021年12月14日)
(作成対象期間 2020年12月15日～2021年12月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月15日～2024年12月13日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することがあります。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものを含むものとします。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

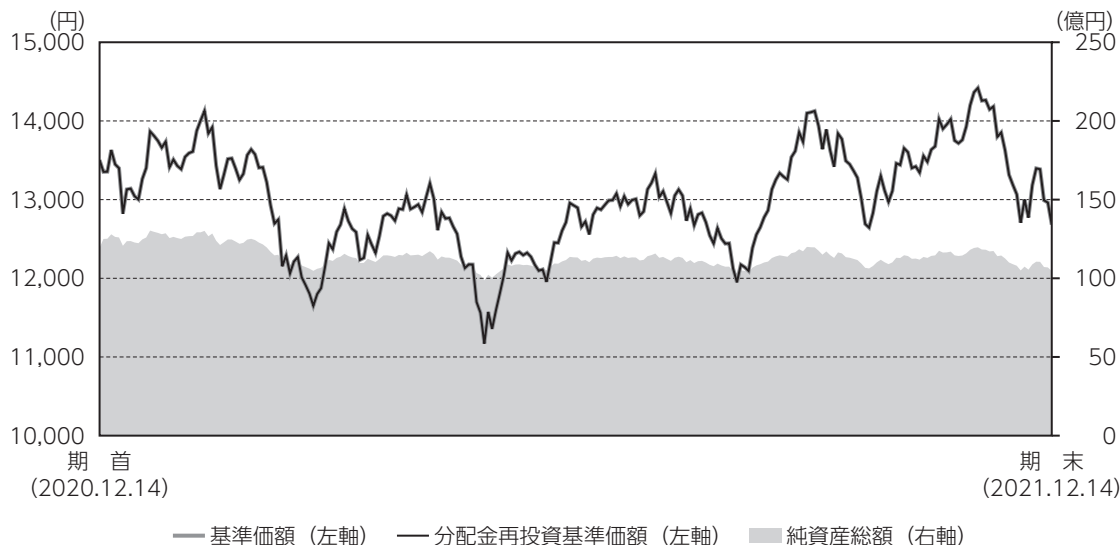
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2017年12月14日)	12,723	650	34.6	1,808.14	17.5	97.5	－	15,010
19期末(2018年12月14日)	10,783	0	△15.2	1,592.16	△11.9	97.9	－	11,874
20期末(2019年12月16日)	10,536	0	△ 2.3	1,736.87	9.1	98.8	－	10,469
21期末(2020年12月14日)	13,503	1,500	42.4	1,790.52	3.1	97.4	－	11,936
22期末(2021年12月14日)	12,682	0	△ 6.1	1,973.81	10.2	97.6	－	10,457

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：13,503円

期 末：12,682円（分配金0円）

騰落率：△6.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり国内外で感染状況が改善したことを受けて、上昇しました。しかし、新興市場を中心とした中小型株は軟調に推移し、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新世代成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	比 率
(期首) 2020年12月14日	円 13,503	% －	1,790.52	% －	% 97.4
12月末	13,402	△ 0.7	1,804.68	0.8	98.2
2021年 1 月末	13,134	△ 2.7	1,808.78	1.0	97.7
2 月末	12,063	△10.7	1,864.49	4.1	96.6
3 月末	12,535	△ 7.2	1,954.00	9.1	98.2
4 月末	12,276	△ 9.1	1,898.24	6.0	98.1
5 月末	12,273	△ 9.1	1,922.98	7.4	97.4
6 月末	13,077	△ 3.2	1,943.57	8.5	97.7
7 月末	12,674	△ 6.1	1,901.08	6.2	98.4
8 月末	13,252	△ 1.9	1,960.70	9.5	94.8
9 月末	13,367	△ 1.0	2,030.16	13.4	98.1
10月末	13,677	1.3	2,001.18	11.8	98.2
11月末	13,187	△ 2.3	1,928.35	7.7	98.7
(期末) 2021年12月14日	12,682	△ 6.1	1,973.81	10.2	97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.12.15～2021.12.14)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のバイデン政権による大型経済対策への期待が高まったことや、欧米において新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。2021年に入ってから、米国上下両院で民主党が多数党を確保したことにより大型経済対策が実現したことや、国内のウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、株価は3月にかけて上昇しました。その後は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。8月下旬には、国内の感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めに菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて株価は一時急騰し、年初来高値を更新しました。しかしその後は、新政権への期待がやや後退したことや、中国の大手不動産会社の信用問題に対する懸念が高まったことなどから、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を伸ばし、単独で絶対安定多数を維持したことを好感して株価が上昇する局面もありましたが、11月末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから株価は下落し、当作成期末にかけても上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

今後の経済状況としては、当面は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛が繰り返されることを想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和や新型コロナウイルスワクチンに対する期待などから、景気回復を先取りしやすい環境であると考えています。したがって、新型コロナウイルスの感染が拡大して株式市場が下落しても、押し目買いが行われやすいため、底堅い相場展開を想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2020.12.15～2021.12.14)

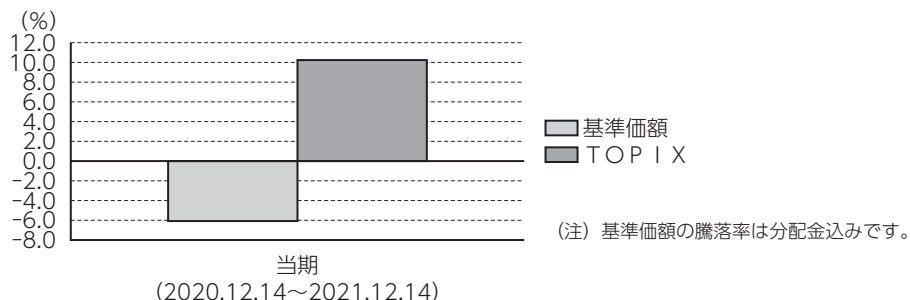
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、サービス業、不動産業、電気・ガス業などのウエートを引き上げました。一方、情報・通信業、小売業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、ポストコロナ時代に成長が期待されるフューチャーやアスクルなどを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮して、オイシックス・ラ・大地やＪストリームなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は10.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△6.1%となりました。業種では、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ブイキューブやGMOグローバルサインHDなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2020年12月15日 ～2021年12月14日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,789

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。半導体不足による企業業績への悪影響、世界的なインフレ懸念、新型コロナウイルスの変異株への警戒はあるものの、各国政府の景気刺激策への期待や新型コロナウイルス経口治療薬の普及期待、主要中央銀行の大規模な金融緩和の継続などを背景に、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。今後は、外部環境の改善によって業績回復する企業ではなく、独自要因により成長が実現できる企業が相場をけん引していくことを想定しています。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.12.15～2021.12.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	217円	1.673%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,997円です。
(投 信 会 社)	(117)	(0.903)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	23	0.180	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.180)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	242	1.859	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

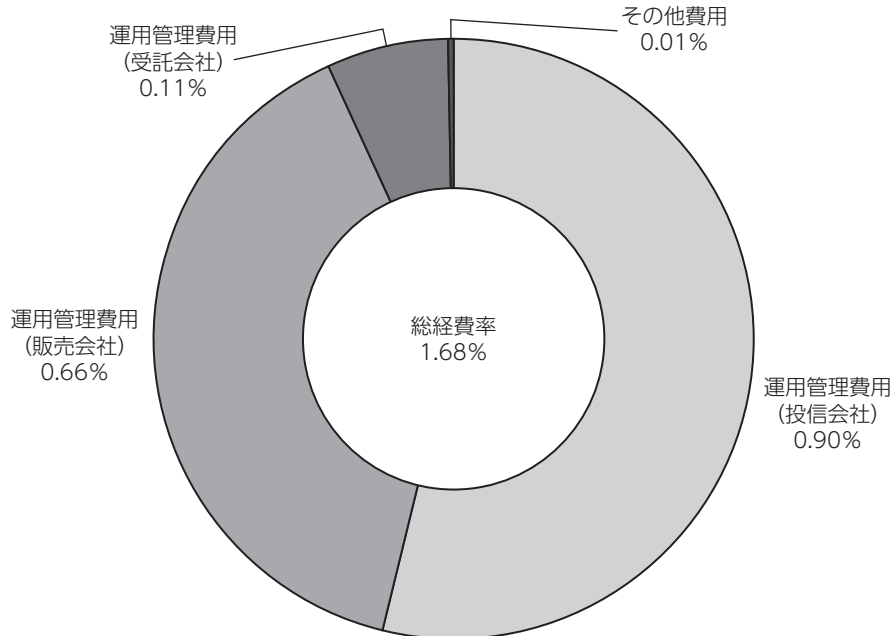
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年12月15日から2021年12月14日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	8,044 (361)	19,530,083 (-)	7,348.7	20,348,035

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2020年12月15日から2021年12月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,878,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,056,936千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.60

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年12月15日から2021年12月14日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ケアネット		370	1,133,679	3,063	オイシックス・ラ・大地		215	800,254	3,722
マクアケ		68	615,228	9,047	ベイカレントコンサルティング		28.7	663,201	23,108
レノバ		145	566,441	3,906	ケアネット		95	643,079	6,769
ケイアイスター不動産		120	537,237	4,476	イーブックイニシアティブ		130	598,281	4,602
JMDC		84	471,694	5,615	Jストリーム		290	551,861	1,902
イーブックイニシアティブ		130	452,319	3,479	JMDC		92	536,931	5,836
アスクル		240	419,648	1,748	ソフトクリエイイトHD		154	535,976	3,480
ベクトル		400	412,215	1,030	ケイアイスター不動産		75	533,530	7,113
フューチャー		180	407,953	2,266	M&Aキャピタルパートナー		92	508,592	5,528
ソフトクリエイイトHD		150	401,868	2,679	S a n s a n		57	502,061	8,808

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年12月15日から2021年12月14日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B / A	売付額等		D / C
	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
株式	百万円 19,530	百万円 2,956	% 15.1	百万円 20,348	百万円 3,175	% 15.6
コール・ローン	79,407	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事とな
て発行される有価証券

(2020年12月15日から2021年12月14日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 163

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
建設業 (3.7%)	千株	千株	千円	デジタルアーツ	千株	千株	千円	マネーフォワード	千株	千株	千円
ウエストホールディングス	100	50	314,000	ラクーンホールディングス	15	—	—	勤次郎	20	—	—
テスホールディングス	—	25	59,825	ソフトクリエイトHD	10	6	25,200	SUN A S T E R I S K	—	3	6,558
化学 (2.1%)				電算システム	5	—	—	電算システムHD	—	10	25,930
田中化学研究所	—	23.5	37,600	三菱総合研究所	—	50	194,250	ヤブリ	—	40	151,800
K Hネオケム	—	5	15,025	パピレス	100	—	—	E N E C H A N G E	—	2	8,320
扶桑化学工業	20	—	—	エムアップホールディングス	—	30	123,000	ビジョナル	—	2	20,300
トリケミカル	—	45	165,375	アーツスパークHD	—	10	9,170	J ストリーム	120	—	—
非鉄金属 (0.2%)				エニグモ	380	290	290,290	インフォコム	70	—	—
昭和電線H L D G S	—	10	17,810	メディアドゥ	18	—	—	シンプレクスHD	—	120	310,560
機械 (3.2%)				プイキューブ	210	—	—	セーフィー	—	25	57,050
T O W A	—	90	295,650	フィックスターズ	55	—	—	メルカリ	30	4	25,240
ローツェ	3	3	35,370	S H I F T	1.5	1.5	35,490	カオナビ	55	15	43,155
電気機器 (1.2%)				テクマトリックス	90	100	198,100	ミンパ・ジ・インフォノト	—	25	67,925
明電舎	—	30	80,580	GMOグローバルサインHD	65	90	372,150	S a n s a n	25	12	30,552
ヤーマン	—	20	20,080	e B A S E	10	80	49,760	ギフティ	5	13	29,887
三井ハイテック	—	2	21,020	アバント	40	70	87,010	H E N N G E	1	15	58,650
精密機器 (—)				コムチュア	60	20	69,200	マクアケ	2	5	23,025
メニコン	20	—	—	アイル	20	10	14,740	ウィルズ	120	100	87,800
電気・ガス業 (5.1%)				マークラインズ	55	—	—	J M D C	16	8	62,880
イーレックス	200	130	324,740	デジタル・インフォメーション	90	—	—	コマースONEHLDGS	—	125	174,000
レノバ	—	40	194,400	ラクス	80	10	30,500	ジャストシステム	6	—	—
情報・通信業 (42.6%)				ダブルスタンダード	28	4	11,948	フューチャー	80	140	510,300
NECネットエスアイ	240	90	163,350	チェンジ	—	50	100,700	SBデクノロジー	40	110	282,700
システナ	60	—	—	オロ	5	—	—	オービックビジネスC	19	7	34,650

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係
人への支払比率

(2020年12月15日から2021年12月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,549千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,993千円
(B) / (A)	19.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

銘柄	期首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイボウズ	27	50	97,850
オリコン	60	—	—
電通国際情報S	3	55	202,950
インテリジェント ウェイブ	70	—	—
ネットワンシステムズ	40	—	—
日本ユニシス	90	60	197,100
ファイバーゲート	10	—	—
シーイーシー	40	40	43,560
卸売業 (2.0%)			
マクニカ・富士IHLDGS	—	50	133,600
グリムス	30	10	23,480
BUYSELL TECH	—	6	21,120
パリュエンスHLDGS	—	10	24,630
小売業 (4.8%)			
アスフル	45	240	348,000
Hamee	10	40	51,120
オイシックス・ラ・大地	170	5	14,985
ワークマン	4	—	—
シルバーライフ	5	60	80,160
その他金融業 (0.8%)			
イー・ギャランティ	120	30	76,680
不動産業 (4.2%)			
SREホールディングス	—	1	7,930
ケイアイスター不動産	—	45	374,850
ティーケービー	—	35	49,805
サービス業 (30.1%)			
メンバーズ	—	70	162,330
アイティメディア	60	40	73,640
ケアネット	—	500	516,500
ディップ	—	50	197,750
ベネフィット・ワン	90	7	34,370
ライク	—	25	43,450
エスプール	160	90	110,160
パリュエコマース	5	15	68,850
セブテニHLDGS	50	330	155,430
エフアンドエム	84	158	295,934
フルキャストホールディングス	—	10	24,830
エン・ジャパン	—	40	134,600
アイ・アールジャパンHD	1.5	1	7,010
イトクロ	180	170	99,960
ベクトル	—	280	333,480
チャームケアコーポレーション	60	30	44,280
I B J	80	120	115,800
M&Aキャピタルパートナー	50	3	16,830
シグマクシス・ホールディング	160	10	26,190
ウィルグループ	—	120	156,000
エラン	5	50	60,800
ストライク	13	—	—
ペイカレントコンサルティング	16	0.3	14,010
アイモパイル	—	30	38,130
ジャパンエレベーターSHD	20	—	—
Unipos	—	300	64,200

銘柄	期首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ライトアップ	—	25	75,125
マネジメントソリューションズ	—	10	28,940
プロレド・パートナーズ	1	—	—
ポピンズホールディング	—	35	105,875
リログループ	—	30	62,910
東京都競馬	30	—	—
合 計	株 数、金 額	千株	千円
	銘柄数<比率>	76銘柄	94銘柄<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年12月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,203,249	94.5
コール・ローン等、その他	592,320	5.5
投資信託財産総額	10,795,569	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,795,569,877円
コール・ローン等	355,794,213
株式(評価額)	10,203,249,000
未収入金	230,926,664
未収配当金	5,600,000
(B) 負債	337,825,369
未払金	236,008,965
未払解約金	7,212,148
未払信託報酬	94,294,170
その他未払費用	310,086
(C) 純資産総額(A - B)	10,457,744,508
元本	8,246,209,917
次期繰越損益金	2,211,534,591
(D) 受益権総口数	8,246,209,917口
1万口当り基準価額(C / D)	12,682円

* 期首における元本額は8,839,952,292円、当作成期間中における追加設定元本額は970,283,368円、同解約元本額は1,564,025,743円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,682円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月15日 至2021年12月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	94,133,080円
受取配当金	94,217,535
受取利息	85
その他収益金	2,919
支払利息	△ 87,459
(B) 有価証券売買損益	△ 567,304,347
売買益	3,274,627,550
売買損	△3,841,931,897
(C) 信託報酬等	△ 191,386,864
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△ 664,558,131
(E) 前期繰越損益金	2,482,886,172
(F) 追加信託差損益金	393,206,550
(配当等相当額)	(641,834,380)
(売買損益相当額)	(△ 248,627,830)
(G) 合計(D + E + F)	2,211,534,591
次期繰越損益金(G)	2,211,534,591
追加信託差損益金	393,206,550
(配当等相当額)	(641,834,380)
(売買損益相当額)	(△ 248,627,830)
分配準備積立金	2,482,886,172
繰越損益金	△ 664,558,131

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	641,834,380
(d) 分配準備積立金	2,482,886,172
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,124,720,552
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,124,720,552
(h) 受益権総口数	8,246,209,917口